

第9回 地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会 議事概要

1. 日 時：平成29年11月17日（金）10:00～12:00

2. 場 所：札幌第1合同庁舎 10F 共用第1会議室

3. 出席者

・[委員]

産業界

赤淵 明寛	特定非営利活動法人 Digital 北海道研究会 理事
石田 廣幸	特定非営利活動法人 北海道 G 空間情報技術研究会 会長
石井 裕	(一社) 日本写真測量学会北海道支部 役員 (及川委員代理)
雫石 和利	(一社) 建設コンサルタンツ協会北海道支部 情報委員会 委員長
藤原 達也	(一社) 北海道産学官研究フォーラム 副理事長
大塚 義則	(公社) 日本測量協会北海道支部 技術センター長 (山口委員代理)
山川 昇	(一社) 北海道測量設計業協会 会長

学界

橋本 雄一 (座長)	北海道大学 大学院文学研究科 教授
金子 正美	酪農学園大学 農食環境学群 教授
萩原 亨	北海道大学 大学院工学研究院 教授
村上 亮	北海道大学 大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授

官 (公的機関)

大田見 定	国土交通省 北海道開発局 事業振興部 技術管理課 開発専門官 (水島委員代理)
縄田 健志	北海道 建設部 建設政策局 建設政策課 政策調整担当課長 (久野委員代理)
渡辺 和俊	札幌市 建設局 土木部 維持担当部長
乙井 康成	国土地理院 北海道地方測量部長

・[顧問]

山村 悦夫	北海道大学 名誉教授
-------	------------

・[取組報告者]

山岸 宏光	特定非営利活動法人 環境防災研究機構北海道 理事 特定非営利活動法人 北海道総合地質学研究センター 理事
石関 隆幸	国土地理院 企画部 地理空間情報企画室長

・[事務局]

清水 乙彦	国土地理院 北海道地方測量部 次長
傳法谷 孝雄	国土地理院 北海道地方測量部 地理空間情報管理官
町田 守人	国土地理院 北海道地方測量部 測量課 技術専門員
丸山 亜友美	国土地理院 北海道地方測量部 測量課 技官

4. 議事

1) 話題提供 1

- ・「G空間社会の実現に向けた政府の取組」
国土地理院 企画部 地理空間情報企画室長 石関隆幸

2) 話題提供 2

- ・「建設・土木分野と農業分野における道内の3次元空間情報技術の活用事例」
(一社) 北海道産学官研究フォーラム 副理事長 藤原達也

3) 話題提供 3

- ・「GISを活用した防災マップ ー地すべり・崩壊のマッピングと解析ー」
環境防災研究機構北海道 理事・北海道総合地質学研究センター 理事 山岸宏光

4) 意見交換

5) その他

5. 配布資料

- ・[資料1] 第9回 地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会 委員名簿
地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会設置要綱
- ・[資料2] G空間社会の実現に向けた政府の取組
- ・[資料3] 建設・土木分野と農業分野における道内の3次元空間情報技術の活用事例
- ・[資料4] GISを活用した防災マップ ー地すべり・崩壊のマッピングと解析ー

6. 議事の経過

1) 話題提供 1

資料2に沿って話題提供が行われた。

- ・「G空間社会の実現に向けた政府の取組」
国土地理院 企画部 地理空間情報企画室長 石関隆幸

2) 話題提供 2

資料3に沿って話題提供が行われた。

- ・「建設・土木分野と農業分野における道内の3次元空間情報技術の活用事例」
(一社)北海道産学官研究フォーラム 副理事長 藤原達也

3) 話題提供 3

資料4に沿って話題提供が行われた。

- ・「GISを活用した防災マップ ー地すべり・崩壊のマッピングと解析ー」
環境防災研究機構北海道 理事・北海道総合地質学研究センター 理事 山岸宏光

4) 意見交換

話題提供を踏まえて行われた意見交換は、以下のとおり。

○委員

i-Construction を推進する上では、測量から維持管理まで一気通貫で進めるということが目指すべき姿ですが、まだ施工が中心となっているのが現状。今後、測量や維持管理といった部分にこれらの技術をどのように取り入れていくかが課題である。今後もこのような懇談会の場を通じて情報交換を行い、連携して進めていきたい。

○委員

地理空間情報の利活用促進のためには、民間・一般の方々にとっての利用のハードルを下げることが重要と考える。国土地理院が進めている地図情報の無償開放については、さらに進めていただきたい。若い方に興味を持っていただけるような広報活動も必要である。

データの整備範囲について、陸地だけではなく排他的経済水域も加えることはできないのか。周辺の海域にはメタンハイドレートやコバルトリッチクラスト等貴重な資源があり、地図情報に時系列を加えて整理することで、日本の可能性を示せるのではないかと。

○委員

国土地理院と地理空間情報に関する協定を締結し、フォローアップをしていただいている状態である。話題提供3で話題が出た防災マップの作成・配布をしているが、GISの活用について検討したい。GIS活用は有用と考えており、今後も情報提供をお願いしたい。

○委員

話題提供 1 より、あらゆる行政の施策に地理空間情報のオープン化が必要で、行政活動、経済活動の効率化に不可欠と感じた。これらの地図は民間の Web マップではなく、位置情報の正確な基盤地図情報、地理院地図がベースとなるべきだと思う。ただ、現状オープン化されている地理空間情報の精度には、都市部では高精度な 500 分の 1 などがあるが、山間部では 25,000 分の 1 がそのまま使われるといった地域差がある。早急に 2,500 分の 1 に統一した情報を作っていたきたい。

○委員

i-Construction や CIM において、設計・計画業務での活用が課題となってきた。先日公開された「3次元データ利活用方針」において、G 空間情報センターとの連携が掲げられており、日本においても GIS や CAD 等の 3次元データと融合して活用する方針が出ている。従前の CIM、GIS を区別した取組ではなく、一体となった取組が求められるようになってきている。人材育成も重要であり、研究会や懇談会等の場を活用して進めていきたい。

○委員

地図を作る側の立場から基盤地図情報を利用しているが、北海道においては 5m メッシュの公開範囲が非常に狭い。国が整備した航空レーザを対象としていると思うが、今後市町村等において整備されたデータも公開の対象にならないのか。また、都市部は詳細なデータがあるが、郊外は非常に粗い図面しか閲覧できない。順次高精度なものを拡大していただきたい。

○委員

航空レーザの 5m メッシュについては、これまで北海道開発局及び地方整備局が整備した航空レーザを対象としてきたが、まずは都道府県レベルで整備されている航空レーザ等についても対象に加えていく。

○委員

地方自治体のデータが速やかに中央に集まり、G 空間情報センターを通じて、様々なデータがダウンロードできる形で回り、著作権等がうまくクリアされた中で、二次利用が進むことが望ましく、ぜひ強力に進めていただきたい。これらを活用して色々な分析をすることにより、地域のニーズや今後の方向性が見えてくる。

○委員

新技術に関する業界の取組について、研修会として、地理情報標準講習会、3次元 CAD 研修会、技術者研修会を実施している。また、最近は CIM や i-Construction、UAV をテーマとした講演会も実施している。

○委員

話題提供 1 の説明において、G 空間 EXPO の地方開催が予定されているとのことであるが、来年度は北海道開拓 150 年という記念の年であるため、是非、札幌での開催をお願いしたい。また、話題提供 3 について、個人的な感想であるが、札幌市部の表層地質や地形分類等のデータを整備し、災害に役立てていただきたい。

測量作業機関から、実施計画書の助言等に関して「地理院に問い合わせたいが、地理院は敷居が高い」ということをよく聞くため、もっと気楽に聞ける雰囲気づくりを要望したい。

○委員

フィールドで基盤地図情報を使うと非常に重たく、表示ができない。軽量のバージョンを作り、屋外で使う場合についても考慮いただきたい。

○委員

スマホやカーナビの地図、ドローン等商業・ベースで進む方向に関してはかなり軌道に乗っているが、防災のようにあまり経済的に見合わないものの、社会にとっては大事な分野については、経済優先の自発的技術開発に任せておくと進展しづらい側面もある。G 空間情報センターには、経済活動の優先順位とはまた別の視点から、社会的に重要な機能を持つデータについて安定的な流通に資する活動を期待したい。

○委員

オープンデータ化はかなり進んできているが、クローズな省庁もあるため、国土地理院の横断的な声掛けにより、さらなるオープンデータ化の推進をお願いしたい。また、農業や環境といった、測量分野以外の分野における地図活用のニーズが高まっているため、地理業界だけではなく、測量に携わらない分野での人材育成も重要である。話題提供1において「G空間情報を高度に活用する人材育成」とあるが、より基本的なレベルにおいても活用できる場面があると考えており、裾野のところでの普及啓発もお願いしたい。

○顧問

準天頂衛星の打ち上げ等が進み、精度の向上が見込まれるが、今後どういうことが可能になるのか、どのように社会が変わっていくのか。色々な業界、色々な研究会、財団、先生がいる懇談会の場で考えていっていただきたい。

○委員

ふさわしい精度の地図を重ね合わせて社会的に有用な情報を読み取る、という教育が大事だと思う。どういう精度の地図が必要なのか、どうやって組み合わせたらいいのか等、地図の活用についても1段階レベルの高い議論や教育が必要であると感じた。

5) その他

事務局から今後のスケジュール等について説明を行った。

[欠席者]

・[委員]

及川 雅博	(一社) 日本写真測量学会北海道支部 役員
山口 登美男	(公社) 日本測量協会北海道支部長
水島 徹治	国土交通省 北海道開発局 事業振興部長
久野 顕	北海道 建設部 建設政策局長

[随行者、傍聴、オブザーバー] 計 12 名